



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 スズキ株式会社  
コード番号 7269 URL <http://www.suzuki.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室IR長  
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 鈴木 修  
(氏名) 小林 聖慈  
TEL 053-440-2030  
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,512,186	△3.7	119,304	11.6	130,553	6.6	53,887	19.3
23年3月期	2,608,217	5.6	106,934	34.7	122,502	30.5	45,174	56.2

(注) 包括利益 24年3月期 15,383百万円 (△37.6%) 23年3月期 24,643百万円 (△75.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	96.06	88.28	5.5	5.8	4.7
23年3月期	80.65	74.11	4.7	5.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △67百万円 23年3月期 4,161百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,302,439	1,111,757	42.9	1,760.81
23年3月期	2,224,344	1,106,999	43.6	1,728.41

(参考) 自己資本 24年3月期 987,748百万円 23年3月期 969,577百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	226,718	△93,643	△56,540	710,530
23年3月期	226,470	△87,379	△74,977	631,923

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	7,293	16.1	0.8
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	8,415	15.6	0.9
25年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		12.0	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300,000	6.0	65,000	0.4	68,000	0.7	35,000	9.3	62.39
通期	2,600,000	3.5	120,000	0.6	135,000	3.4	70,000	29.9	124.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) スズキ モーター タイランド

、除外 1社 (社名)

スズキ オートモービル マニファクチャ  
リング タイランド

(注)詳細は【添付資料】17ページ「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	561,047,304 株	23年3月期	561,047,304 株
24年3月期	83,273 株	23年3月期	81,657 株
24年3月期	560,964,792 株	23年3月期	560,126,602 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,383,269	△1.8	50,100	79.7	49,875	55.7	15,846	46.3
23年3月期	1,409,205	9.5	27,886	132.3	32,025	165.2	10,834	52.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	28.25		25.98	
23年3月期	19.34		17.80	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	1,597,903	703,292	703,292	44.0	44.0	1,253.58		
23年3月期	1,524,232	691,207	691,207	45.3	45.3	1,232.03		

(参考) 自己資本 24年3月期 703,292百万円 23年3月期 691,207百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社に対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(連結売上高の内訳)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(単独売上高の内訳)	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、欧州の金融不安が世界景気に悪影響を与えるなど、不透明な状況が続いています。国内においても、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは持ち直しているものの、海外経済の減速、円高の長期化、さらには原油価格の上昇等、厳しい状況にあります。

このような状況下、当期は、国内では東日本大震災の影響による前半の販売落込みを後半で挽回し、国内売上高としては過去最高となる9,868億円（前期比5.3%増）の売上を達成することが出来ました。一方、海外では円高の影響に加え、インドでの四輪車の販売減少などにより1兆5,254億円と前期に比べ1,454億円（8.7%）減少しました。この結果、連結売上高は2兆5,122億円と前期に比べ960億円（3.7%）の減少となりました。

連結利益の面では、営業利益は売上減少や為替影響などによる減益要因を、原価低減、諸経費削減、減価償却費の減などによる増益要因で吸収し、1,193億円と前期に比べ124億円（11.6%）の増加、経常利益は1,306億円と前期に比べ81億円（6.6%）の増加、当期純利益は法人税等の税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加を吸収し539億円と前期に比べ87億円（19.3%）の増加となりました。

#### <セグメント別の業績>

##### (二輪車)

北米での卸販売は増加しましたが、欧州での販売減少などにより、二輪車事業の売上高は2,548億円と前期に比べ29億円（1.1%）減少しました。営業利益については、前期に比べ84億円改善したものの、円高やタイ洪水の影響もあり24億円の営業損失となりました。

##### (四輪車)

国内売上高は、「ソリオ」の好調に加え、「アルトエコ」、「MRワゴンエコ」の発売など商品力を強化し拡販に努めた結果、東日本大震災の影響による前半の落込みを挽回し、通期では前期を上回りました。海外売上高は、円高の影響、特に欧州向け輸出の減に加え、インドでの販売減もあり前期を下回りました。その結果、四輪車事業全体の売上高は2兆2,090億円と前期に比べ930億円（4.0%）減少しましたが、営業利益は原価低減、諸経費削減、減価償却費の減などにより、1,145億円と前期に比べ35億円（3.2%）増加しました。

##### (特機等)

特機等事業の売上高は、484億円とほぼ前期並みとなりましたが、営業利益については、72億円と前期に比べ5億円（7.0%）増加しました。

## &lt;所在地別の業績&gt;

## (日本)

売上高は、東日本大震災の影響による減少を、四輪低燃費車を投入し商品力を強化し挽回に努めてまいりましたが、円高による輸出環境の悪化もあり、1兆5,462億円と前期に比べ262億円(1.7%)減少しました。営業利益は、売上減少や為替影響などによる減益要因がありましたが、減価償却の減や国内四輪車事業の収益向上などにより、796億円と前期に比べ264億円(49.7%)増加しました。

## (欧州)

売上高は3,067億円と前期に比べ263億円(7.9%)減少しましたが、営業利益については、諸経費削減などにより22億円と前期に比べ18億円(442.1%)増加しました。

## (北米)

二輪車の卸販売増加により、売上高は1,017億円と前期に比べ43億円(4.4%)増加し、利益面についても、前期の営業損失22億円から26億円改善し、4億円の営業利益となりました。

## (アジア)

二輪車はインド、タイ、ベトナム、四輪車はインドネシア、タイ、パキスタンなどで販売台数が増加しましたが、インドでの四輪車の販売減少、および為替換算の影響により、売上高は8,692億円と前期に比べ794億円(8.4%)減少しました。営業利益についても、インドのマルチ スズキ インディア社の減益により、316億円と前期に比べ153億円(32.6%)減少しました。

## (その他の地域)

売上高は776億円と前期に比べ24億円(3.3%)増加しました。営業利益については、22億円と前期に比べ15億円(39.3%)減少しました。

・次期の見通し

次期は円高が続く中、インド、アセアンなど成長市場での投資拡大による減価償却費や研究開発費の増加を見込みますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、以下の連結業績予想以上を達成すべく事業活動を展開してまいります。

(連結業績予想…第2四半期累計)

売上高	1兆3,000億円	(前期比 6.0%増)
営業利益	650億円	(前期比 0.4%増)
経常利益	680億円	(前期比 0.7%増)
当期純利益	350億円	(前期比 9.3%増)
為替レート	1米ドル=75円、1ユーロ=105円	

(連結業績予想…通期)

売上高	2兆6,000億円	(前期比 3.5%増)
営業利益	1,200億円	(前期比 0.6%増)
経常利益	1,350億円	(前期比 3.4%増)
当期純利益	700億円	(前期比29.9%増)
為替レート	1米ドル=75円、1ユーロ=105円	

※次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

・資産、負債及び純資産の状況

当期末の財政状態は、総資産は2兆3,024億円(前期末比781億円増)、また、負債の部は1兆1,907億円(前期末比733億円増)、純資産の部は1兆1,118億円(前期末比48億円増)となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは2,267億円の増加(前期は2,265億円の資金増加)となり、投資活動では有形固定資産の取得など936億円の資金を使用(前期は874億円の資金減少)しました結果、フリー・キャッシュ・フローは1,331億円のプラス(前期は1,391億円の資金増加)となりました。財務活動では借入金の返済などにより565億円の資金が減少(前期は750億円の資金減少)しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は7,105億円となり、前期末に比べ786億円増加しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当期につきましては、円高の影響や東日本大震災、タイ洪水の影響等がありましたが、あらゆる経費の徹底した削減などにより前期を上回る利益を計上することができました。

経営環境は引続き厳しい見通しではありますが、当期の年間配当金は、1株につき15円、期末配当金は1株につき8円とさせて頂きたいと存じます。なお、年間配当金は、前期より1株につき2円増配となります。

次期の配当金につきましては、当期と同額の1株につき15円（うち、中間配当金7円）とさせて頂きたく予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社139社、関連会社37社で構成され、二輪車、四輪車及び船外機・電動車両・住宅他の特機等の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりです。

### (二輪車)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 タイ スズキ モーター社、関連会社 濟南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。

販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 スズキ インターナショナル ヨーロッパ社 他の販売会社を通じて行っています。

### (四輪車)

四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 マジャーラ スズキ社、マルチ スズキ インディア社、関連会社 重慶長安鈴木汽車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。

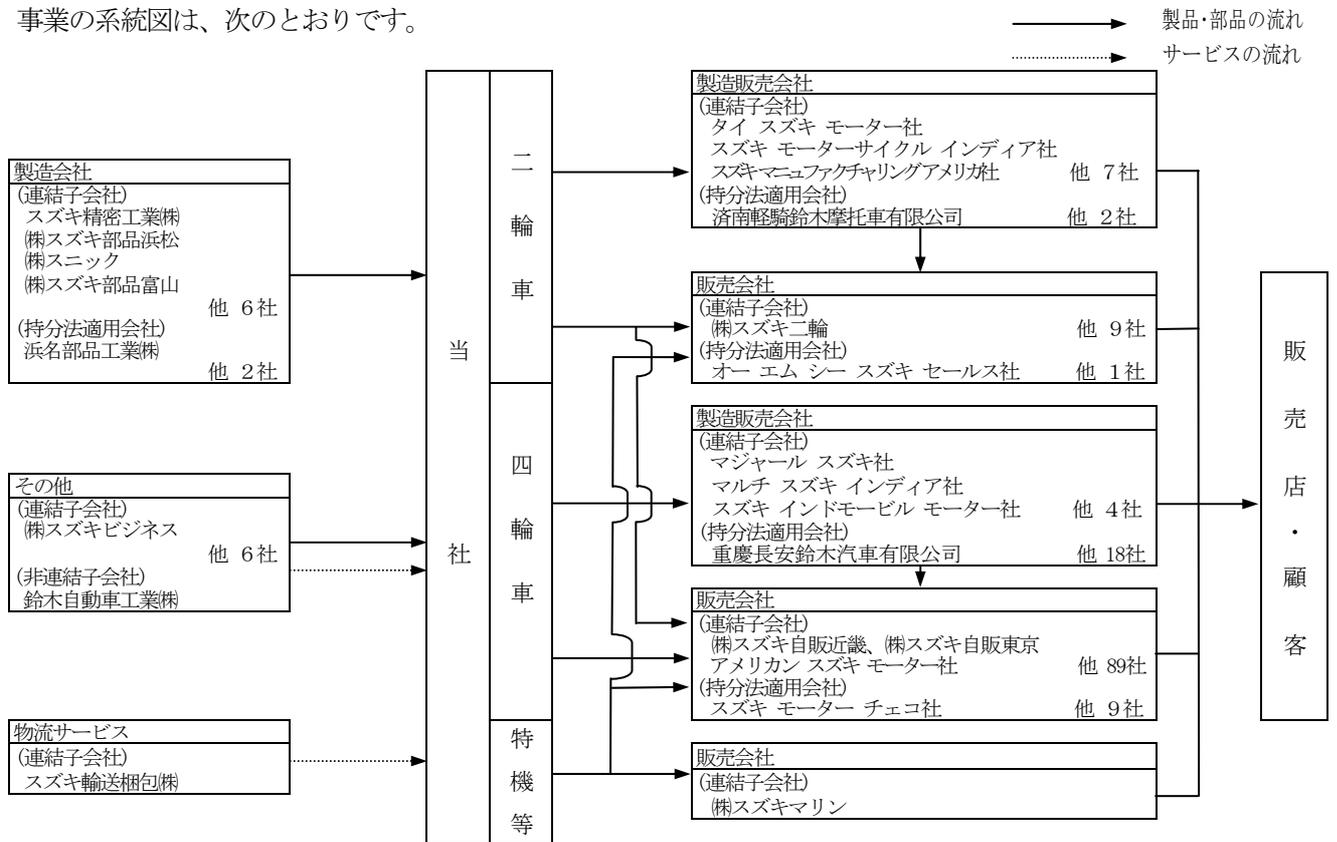
販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 アメリカン スズキ モーター社 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

### (特機等)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。

また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成22年3月期決算短信（平成22年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR情報)

<http://www.suzuki.co.jp/ir/library/financialaffairs/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標及び中期的な会社の経営戦略

平成22年3月期決算短信（平成22年5月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ IR情報)

<http://www.suzuki.co.jp/ir/library/financialaffairs/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社に対処すべき課題

当社グループは、成長戦略を進める中で、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいりました。

その結果、数年来の欧米市況の悪化や円高急進、国内外の災害等の中でも全体としては安定した経営、着実な回復を進めることが出来ました。

しかしながら、現状は、円高、欧州金融不安、環境問題、災害リスクなど多くの対処すべき課題があります。

当社グループは、これらの課題を乗り越えるために、「知恵を出し、人一倍の努力と行動で現状を打破しよう」を新たな基本方針として、全社一丸となって取組んでまいります。

具体的な取組みとしては、昨年4月に設置した「経営企画委員会」が中心となって、当社グループの重要経営課題の集約、迅速な方針決定と実施の推進・フォローをしています。

各地域・各製品での競争激化に対しては、国内・海外ともに販売網の拡充・強化と市場に密着した商品づくり、エンジン・パワートレイン・プラットフォームの統合化による開発の効率化、コストダウンを進めてまいります。

特に、商品づくりにおいては、当社グループは、お客様に価値ある製品を提供することを使命としてきました。ブランドスローガン“Way of Life!”は、「生活をわくわくさせるブランドでありたい。」という思いを込めての命名です。この“Way of Life!”を実現するための商品づくりの3要素「走る喜び」、「使う楽しみ」、「持つ幸せ」を満足させる商品を開発してまいります。

環境問題については、当社グループは国内の軽自動車をはじめ、インドやアジアなどで多くの燃費の優れた小型車を提供してまいりました。これら小型車の普及こそ環境問題に貢献できるものと考えております。今後も引き続き、「軽の燃費No.1」の維持など、小型車の燃費改善に取り組んでまいります。具体的な成果としまして、当期はガソリン車でトップの燃費となる「アルトエコ」、軽ワゴン車トップの燃費となる「MRワゴンエコ」を発売しました。

さらに、電動化技術にも取り組んでおります。既に浜松市などで「スイフトレンジエクステンダー」、「バーグマンフューエルセルスクーター」、「e-Let's」などの実証実験を重ねてまいりました。「e-Let's」については、当期より販売も開始しております。

今後も、電気自動車、ハイブリッド車、ディーゼルエンジン車、燃料電池車など更なる低燃費・低公害化技術の開発に取り組んでまいります。

二輪車事業につきましては、企画、技術、営業が一体となり、市場要望にあった商品を早く開発し、二輪車業界の中で存在感ある地位を取り返すべく事業活動を展開してまいります。特に、今後の更なる成長が望めるアジア地域を中心とした小型二輪車事業を強化するとともに、アセアン標準車の横展開、エンジン数の削減・統合化によるコスト削減、開発の効率化を進めてまいります。さらに中・大型車につきましても、商品力の強化をはかってまいります。

円高への対応としましては、部品の海外調達、コストダウン活動や一層の品質・生産性向上などを推進していますが、特にアジアなどでは自動車需要が増加しており、内作化率の向上、グローバル購買の拡充、現地での生産能力の強化に努めてまいります。

なお、当社グループは従来より東海・東南海地震を想定した様々な予防策を講じてきましたが、東日本大震災の発生を受け、津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置を決定いたしました。さらに海外も含めた生産・研究拠点の分散を実施することで、災害に対する対応力を高めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	261,264	291,670
受取手形及び売掛金	204,603	254,066
有価証券	484,110	542,668
商品及び製品	163,083	169,303
仕掛品	22,078	20,574
原材料及び貯蔵品	46,725	49,803
繰延税金資産	86,398	92,910
その他	108,329	94,182
貸倒引当金	3,707	5,611
流動資産合計	1,372,885	1,509,568
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	116,436	114,291
機械装置及び運搬具（純額）	152,446	137,803
工具、器具及び備品（純額）	24,574	12,651
土地	184,205	184,876
建設仮勘定	46,060	57,239
有形固定資産合計	523,724	506,862
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,109	1,607
その他	2,671	4,984
無形固定資産合計	4,781	6,592
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	182,914	166,921
長期貸付金	16,407	713
繰延税金資産	81,222	67,294
その他	43,364	45,296
貸倒引当金	862	779
投資損失引当金	95	30
投資その他の資産合計	322,952	279,416
固定資産合計	851,458	792,870
資産合計	2,224,344	2,302,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,209	354,899
短期借入金	178,559	170,463
1年内返済予定の長期借入金	59,714	51,968
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	149,975
未払費用	139,129	140,150
未払法人税等	11,064	21,170
製品保証引当金	65,836	60,869
役員賞与引当金	239	238
その他	83,969	87,291
流動負債合計	805,723	1,037,028
固定負債		
新株予約権付社債	149,975	—
長期借入金	96,333	67,359
繰延税金負債	305	1,135
退職給付引当金	37,122	36,647
役員退職慰労引当金	1,440	1,356
災害対策引当金	—	18,065
製造物賠償責任引当金	5,213	5,012
リサイクル引当金	1,251	1,324
その他	19,979	22,752
固定負債合計	311,621	153,653
負債合計	1,117,345	1,190,681
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金	144,364	144,364
利益剰余金	788,263	834,296
自己株式	△78	△81
株主資本合計	1,070,564	1,116,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,717	29,865
繰延ヘッジ損益	△614	△1,119
為替換算調整勘定	△126,089	△157,591
その他の包括利益累計額合計	△100,986	△128,845
少数株主持分	137,422	124,009
純資産合計	1,106,999	1,111,757
負債純資産合計	2,224,344	2,302,439

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,608,217	2,512,186
売上原価	1,986,460	1,915,228
売上総利益	621,757	596,957
販売費及び一般管理費	514,822	477,653
営業利益	106,934	119,304
営業外収益		
受取利息	13,204	14,684
受取配当金	1,986	2,933
固定資産賃貸料	1,083	1,180
持分法による投資利益	4,161	-
為替差益	5,994	-
その他	11,504	14,696
営業外収益合計	37,935	33,494
営業外費用		
支払利息	5,091	4,750
有価証券評価損	5,356	5,341
貸与資産減価償却費	390	275
投資損失引当金繰入額	-	32
持分法による投資損失	-	67
為替差損	-	5,557
その他	11,527	6,222
営業外費用合計	22,366	22,245
経常利益	122,502	130,553
特別利益		
固定資産売却益	4,287	1,303
投資有価証券売却益	372	9,650
特別利益合計	4,660	10,953
特別損失		
固定資産売却損	461	661
投資有価証券売却損	2	-
減損損失	8,513	6,030
災害対策引当金繰入額	-	18,065
特別損失合計	8,976	24,756
税金等調整前当期純利益	118,186	116,751
法人税、住民税及び事業税	29,621	36,142
法人税等調整額	23,327	16,440
法人税等合計	52,949	52,582
少数株主損益調整前当期純利益	65,237	64,169
少数株主利益	20,063	10,281
当期純利益	45,174	53,887

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,237	64,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,726	3,974
繰延ヘッジ損益	1,420	852
為替換算調整勘定	45,192	52,689
持分法適用会社に対する持分相当額	3,707	781
その他の包括利益合計	40,593	48,785
包括利益	24,643	15,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,456	26,028
少数株主に係る包括利益	6,187	10,644

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	134,803	138,014
当期変動額		
新株の発行	3,211	-
当期変動額合計	3,211	-
当期末残高	138,014	138,014
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	141,153	144,364
当期変動額		
新株の発行	3,211	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	3,211	-
当期末残高	144,364	144,364
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	750,357	788,263
当期変動額		
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	45,174	53,887
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	37,906	46,032
当期末残高	788,263	834,296
<b>自己株式</b>		
当期首残高	61	78
当期変動額		
自己株式の取得	17	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	16	2
当期末残高	78	81
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,026,251	1,070,564
当期変動額		
新株の発行	6,423	-
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	45,174	53,887
自己株式の取得	17	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	44,312	46,029
当期末残高	1,070,564	1,116,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,546	25,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,171	4,147
当期変動額合計	9,171	4,147
当期末残高	25,717	29,865
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	910	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,525	504
当期変動額合計	1,525	504
当期末残高	614	1,119
為替換算調整勘定		
当期首残高	91,725	126,089
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,364	31,502
当期変動額合計	34,364	31,502
当期末残高	126,089	157,591
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,268	100,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,717	27,858
当期変動額合計	26,717	27,858
当期末残高	100,986	128,845
少数株主持分		
当期首残高	137,774	137,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	351	13,413
当期変動額合計	351	13,413
当期末残高	137,422	124,009
純資産合計		
当期首残高	1,089,757	1,106,999
当期変動額		
新株の発行	6,423	-
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	45,174	53,887
自己株式の取得	17	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,069	41,271
当期変動額合計	17,242	4,758
当期末残高	1,106,999	1,111,757

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	118,186	116,751
減価償却費	138,368	103,117
減損損失	8,513	6,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,114	△255
災害対策引当金の増減額 (△は減少)	—	18,065
受取利息及び受取配当金	△15,190	△17,617
支払利息	5,091	4,750
持分法による投資損益 (△は益)	△4,161	67
有価証券評価損益 (△は益)	5,356	5,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△370	△9,650
売上債権の増減額 (△は増加)	36,411	△58,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,811	△21,060
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,986	97,280
未払費用の増減額 (△は減少)	23,365	6,676
その他	62,650	△9,689
小計	250,310	241,031
利息及び配当金の受取額	13,822	19,312
利息の支払額	△5,012	△4,081
法人税等の支払額	△32,650	△29,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,470	226,718
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△88,169	△42,786
定期預金の払戻による収入	49,791	40,875
有価証券の取得による支出	△301,849	△84,628
有価証券の売却による収入	386,687	59,157
有形固定資産の取得による支出	△129,732	△119,210
有形固定資産の売却による収入	6,823	3,751
投資有価証券の取得による支出	△25,227	△2,188
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,038	25,025
出資金の払込による支出	△431	△384
貸付けによる支出	△326	△458
貸付金の回収による収入	16,331	28,759
その他	△2,314	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,379	△93,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△57,077	△12,480
長期借入れによる収入	24,616	29,948
長期借入金の返済による支出	△38,158	△64,165
株式の発行による収入	6,423	—
配当金の支払額	△7,266	△7,853
少数株主への配当金の支払額	△3,480	△1,947
その他	△34	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,977	△56,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,646	2,072
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,466	78,607
現金及び現金同等物の期首残高	583,456	631,923
現金及び現金同等物の期末残高	631,923	710,530



## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 重要な引当金の計上基準

## (災害対策引当金)

東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置等に伴い発生することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積られる金額を計上しています。

## (追加情報)

## ① 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

## ② 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.9%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,626百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,802百万円、その他有価証券評価差額金が2,203百万円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が27百万円減少しています。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

① 有形固定資産の減価償却累計額	1,375,355百万円
② 保証債務残高	7,116百万円
③ 輸出手形割引高	50百万円
④ 担保資産及び担保付債務	
(a) 担保に供している資産	
有形固定資産	842百万円
その他の無形固定資産	190百万円
計	1,032百万円
(b) 担保付債務	
長期借入金	375百万円
その他の固定負債	678百万円
計	1,054百万円

## ⑤ 効率的な資金調達を行うため、取引銀行5行とコミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額	155,000百万円
借入実行残高	—
差引額	155,000百万円

## (連結損益計算書関係)

① 研究開発費の総額 109,848百万円

## ② 減損損失

資産グループ化は、事業用資産、貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。また処分が決定された資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しています。

当連結会計年度において、東海地震・東南海地震での津波被害が想定される静岡県磐田市竜洋地区拠点の再配置の方針に基づく有形固定資産（土地、建物等）及び遊休資産等について、減損損失6,030百万円を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## ① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加 株式数(株)	当期減少 株式数(株)	当期末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	561,047,304	—	—	561,047,304
自己株式 普通株式(注)	81,657	2,220	604	83,273

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,220株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少604株は、単元未満株式の売り渡しによるものです。

## ② 配当に関する事項

## (a) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,927百万円	7円00銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	3,927百万円	7円00銭	平成23年 9月30日	平成23年 11月30日

## (b) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,488百万円	利益剰余金	8円00銭	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	291,670百万円
有価証券勘定	542,668百万円
計	834,339百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,442百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△82,365百万円
現金及び現金同等物	710,530百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主 要 製 品 及 び サ ー ビ ス
二 輪 車	二輪車、バギー
四 輪 車	軽自動車、小型自動車、普通自動車
特 機 等	船外機、雪上車用等エンジン、電動車両、住宅

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	257,682	2,301,977	48,557	2,608,217	—	2,608,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	257,682	2,301,977	48,557	2,608,217	—	2,608,217
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△10,814	111,052	6,696	106,934	—	106,934
セグメント資産	187,000	1,316,400	47,002	1,550,403	673,941	2,224,344
その他の項目					—	
減価償却費	10,079	126,781	1,508	138,368	—	138,368
のれんの償却額	267	76	26	370	—	370
減損損失	6,776	1,734	2	8,513	—	8,513
持分法適用会社への投資額	7,382	33,495	732	41,610	—	41,610
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	13,875	115,345	1,068	130,289	—	130,289

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	二輪車	四輪車	特機等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	254,761	2,208,969	48,455	2,512,186	—	2,512,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	254,761	2,208,969	48,455	2,512,186	—	2,512,186
セグメント利益又は損失(△) (注)1	△2,433	114,571	7,167	119,304	—	119,304
セグメント資産	155,583	1,334,426	41,565	1,531,575	770,863	2,302,439
その他の項目					—	
減価償却費	6,689	95,337	1,090	103,117	—	103,117
のれんの償却額	423	63	70	557	—	557
減損損失	2,525	3,483	20	6,030	—	6,030
持分法適用会社への投資額	5,540	28,684	324	34,548	—	34,548
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,833	113,786	1,090	126,710	—	126,710

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書における営業利益です。

2 セグメント資産のうち、「調整額」の項目に含めた全社資産(前連結会計年度673,941百万円、当連結会計年度770,863百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントを「二輪車」「四輪車」「特機等」「金融」の4区分としていましたが、当連結会計年度より、当社グループの事業内容及び経営環境に関してより適切な情報を把握するため、製品及びサービスの特性に合わせ、「二輪車」「四輪車」「特機等」の3区分に変更しています。

この結果、前連結会計年度は、従来の方法に比較して、売上高については「四輪車」において21,053百万円、「特機等」においては91百万円、「金融」において61,127百万円減少し、「調整額」において82,272百万円増加しています。また、セグメント利益又は損失については、「四輪車」において2,523百万円、「調整額」において477百万円増加し、「金融」において3,001百万円減少しています。

## 4. 地域に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
937,452	684,780	985,984	2,608,217

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	インド	その他	合計
323,827	133,996	65,901	523,724

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
986,774	584,653	940,758	2,512,186

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	インド	その他	合計
304,278	130,736	71,846	506,862

## (参考資料)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

## 【所在地別の業績】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,181,928	327,451	94,907	928,772	75,158	2,608,217	—	2,608,217
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	390,487	5,508	2,516	19,816	0	418,329	(418,329)	—
計	1,572,416	332,960	97,423	948,588	75,159	3,026,546	(418,329)	2,608,217
営業利益又は営業損失(△)	53,163	408	△2,180	46,904	3,663	101,959	4,975	106,934

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	欧州	北米	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,185,782	304,650	99,240	844,878	77,634	2,512,186	—	2,512,186
(2) 所在地間の内部売上高又は振替高	360,362	2,035	2,482	24,320	1	389,202	(389,202)	—
計	1,546,145	306,686	101,722	869,198	77,635	2,901,388	(389,202)	2,512,186
営業利益	79,575	2,213	362	31,596	2,223	115,971	3,333	119,304

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州 …… ハンガリー、英国、ドイツ  
 (2) 北米 …… 米国、カナダ  
 (3) アジア …… インド、インドネシア、パキスタン  
 (4) その他の地域 …… オーストラリア、コロンビア  
 3. 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

## (1株当たり情報)

前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)	
1株当たり純資産額	1,728円41銭	1株当たり純資産額	1,760円81銭
1株当たり当期純利益金額	80円65銭	1株当たり当期純利益金額	96円06銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	74円11銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	88円28銭

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前 期 (23. 3. 31現在)	当 期 (24. 3. 31現在)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,106,999	1,111,757
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	137,422 (137,422)	124,009 (124,009)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	969,577	987,748
普通株式の発行済株式数 (株)	561,047,304	561,047,304
普通株式の自己株式数 (株)	81,657	83,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	560,965,647	560,964,031

## 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前 期 (22. 4. 1～23. 3. 31)	当 期 (23. 4. 1～24. 3. 31)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	45,174	53,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	45,174	53,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	560,126,602	560,964,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円) (うち社債管理手数料 (税額相当額控除後))	18 (18)	18 (18)
普通株式増加数 (株) (うち新株予約権付社債)	49,651,997 (49,651,997)	49,657,307 (49,657,307)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結売上高の内訳)

(単位:数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (22.4.1~23.3.31)		当期 (23.4.1~24.3.31)		比較増減	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額
		二 輪 車	国内	75	23,317	72	22,419
海外	1,259		234,364	1,333	232,341	73	△ 2,023
欧州	78		54,849	58	42,363	△ 19	△ 12,486
北米	28		25,099	54	37,826	25	12,726
アジア	1,065		109,104	1,126	108,473	60	△ 630
その他	86		45,311	94	43,678	7	△ 1,633
計	1,334		257,682	1,406	254,761	71	△ 2,921
四 輪 車	国内	720	896,211	759	946,329	39	50,117
	海外	1,858	1,405,766	1,728	1,262,640	△ 130	△ 143,125
	欧州	265	330,176	242	299,729	△ 22	△ 30,446
	北米	31	63,594	30	55,873	△ 1	△ 7,721
	アジア	1,433	859,412	1,339	773,731	△ 93	△ 85,681
	その他	128	152,583	115	133,305	△ 13	△ 19,277
	計	2,579	2,301,977	2,487	2,208,969	△ 91	△ 93,008
特 機 等	国内	—	17,922	—	18,026	—	103
	海外	—	30,634	—	30,429	—	△ 205
	欧州	—	10,175	—	8,767	—	△ 1,408
	北米	—	10,273	—	11,610	—	1,337
	アジア	—	4,531	—	4,096	—	△ 435
	その他	—	5,653	—	5,954	—	300
	計	—	48,557	—	48,455	—	△ 101
合 計	国内		937,452		986,774		49,322
	海外		1,670,765		1,525,411		△ 145,354
	欧州		395,201		350,860		△ 44,340
	北米		98,967		105,310		6,343
	アジア		973,048		886,301		△ 86,746
	その他		203,548		182,938		△ 20,609
	計		2,608,217		2,512,186		△ 96,031

(注)外部顧客の所在地を基礎として区分しています。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	132,540	168,897
受取手形	733	1,501
売掛金	124,558	144,729
有価証券	389,670	446,974
商品及び製品	29,208	39,497
仕掛品	15,929	11,376
原材料及び貯蔵品	8,476	8,222
前払費用	575	704
繰延税金資産	66,773	67,647
短期貸付金	14,564	479
関係会社短期貸付金	9,329	5,702
未収入金	32,554	32,986
その他	2,560	3,650
貸倒引当金	8,510	10,701
<b>流動資産合計</b>	<b>818,964</b>	<b>921,669</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	57,007	53,674
構築物（純額）	12,639	11,216
機械及び装置（純額）	29,297	19,894
車両運搬具（純額）	893	542
工具、器具及び備品（純額）	7,824	4,891
土地	86,047	88,299
建設仮勘定	7,174	5,894
<b>有形固定資産合計</b>	<b>200,884</b>	<b>184,413</b>
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	28	232
<b>無形固定資産合計</b>	<b>28</b>	<b>232</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	164,987	155,001
関係会社株式	211,949	217,431
出資金	1	2
関係会社出資金	36,134	36,517
長期貸付金	15,348	162
関係会社長期貸付金	2,311	18,723
長期前払費用	376	280
繰延税金資産	72,752	52,955
その他	14,488	17,561
貸倒引当金	9	9
投資損失引当金	13,987	7,040
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>504,354</b>	<b>491,587</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>705,267</b>	<b>676,233</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,524,232</b>	<b>1,597,903</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	234,974	289,346
短期借入金	151,787	131,438
1年内返済予定の長期借入金	24,043	18,475
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	149,975
リース債務	13	7
未払金	10,686	8,447
未払費用	79,424	83,897
未払法人税等	765	6,943
前受金	5,091	5,671
預り金	55,185	83,233
製品保証引当金	37,656	42,307
役員賞与引当金	190	190
その他	1,397	1,081
流動負債合計	601,215	821,014
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	149,975	-
長期借入金	52,046	30,800
退職給付引当金	10,903	11,261
役員退職慰労引当金	1,410	1,331
災害対策引当金	-	12,806
製造物賠償責任引当金	5,213	5,012
リサイクル引当金	1,251	1,324
資産除去債務	373	423
長期預り保証金	10,635	10,636
固定負債合計	231,809	73,595
負債合計	833,025	894,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	138,014	138,014
資本剰余金		
資本準備金	144,364	144,364
資本剰余金合計	144,364	144,364
利益剰余金		
利益準備金	8,269	8,269
その他利益剰余金		
特別償却準備金	99	344
固定資産圧縮積立金	4,708	5,119
別途積立金	360,000	360,000
繰越利益剰余金	11,273	18,610
利益剰余金合計	384,351	392,343
自己株式	35	38
株主資本合計	666,694	674,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,354	29,287
繰延ヘッジ損益	841	679
評価・換算差額等合計	24,512	28,608
純資産合計	691,207	703,292
負債純資産合計	1,524,232	1,597,903

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	1,409,205	1,383,269
売上原価		
製品期首たな卸高	42,525	24,731
当期製品製造原価	1,091,145	1,088,175
合計	1,133,671	1,112,907
他勘定振替高	4,544	1,506
製品期末たな卸高	24,731	35,213
売上原価合計	1,104,394	1,076,187
売上総利益	304,810	307,082
販売費及び一般管理費		
販売費	185,498	159,238
一般管理費	91,425	97,744
販売費及び一般管理費合計	276,924	256,982
営業利益	27,886	50,100
営業外収益		
受取利息	2,104	806
有価証券利息	661	636
受取配当金	6,048	4,940
貸倒引当金戻入額	6	-
固定資産賃貸料	2,615	2,455
為替差益	3,705	-
雑収入	2,653	2,402
営業外収益合計	17,795	11,241
営業外費用		
支払利息	2,041	1,516
貸与資産減価償却費	1,369	1,283
投資損失引当金繰入額	930	3,118
有価証券評価損	5,291	3,705
為替差損	-	1,596
雑支出	4,023	247
営業外費用合計	13,656	11,466
経常利益	32,025	49,875
特別利益		
固定資産売却益	3,475	781
投資有価証券売却益	2,567	13,247
特別利益合計	6,042	14,029
特別損失		
固定資産売却損	3	53
減損損失	7,377	3,887
災害対策引当金繰入額	-	12,806
特別損失合計	7,381	16,746
税引前当期純利益	30,687	47,157
法人税、住民税及び事業税	422	11,480
法人税等調整額	19,430	19,830
法人税等合計	19,852	31,310
当期純利益	10,834	15,846

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	134,803	138,014
当期変動額		
新株の発行	3,211	-
当期変動額合計	3,211	-
当期末残高	138,014	138,014
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	141,153	144,364
当期変動額		
新株の発行	3,211	-
当期変動額合計	3,211	-
当期末残高	144,364	144,364
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	141,153	144,364
当期変動額		
新株の発行	3,211	-
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	3,211	-
当期末残高	144,364	144,364
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	8,269	8,269
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,269	8,269
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却積立金</b>		
当期首残高	600	-
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	600	-
当期変動額合計	600	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>配当準備積立金</b>		
当期首残高	1,200	-
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	-	-
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	226	99
当期変動額		
特別償却準備金の積立	6	322
特別償却準備金の取崩	132	77
当期変動額合計	126	244
当期末残高	99	344
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	2,276	4,708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	2,511	469
固定資産圧縮積立金の取崩	78	58
当期変動額合計	2,432	410
当期末残高	4,708	5,119
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	367,350	360,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,350	-
当期変動額合計	7,350	-
当期末残高	360,000	360,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	862	11,273
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	600	-
配当準備積立金の取崩	1,200	-
特別償却準備金の積立	6	322
特別償却準備金の取崩	132	77
固定資産圧縮積立金の積立	2,511	469
固定資産圧縮積立金の取崩	78	58
別途積立金の取崩	7,350	-
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	10,834	15,846
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	10,410	7,337
当期末残高	11,273	18,610

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	380,784	384,351
当期変動額		
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	10,834	15,846
自己株式処分差損の振替	0	0
当期変動額合計	3,566	7,992
当期末残高	384,351	392,343
自己株式		
当期首残高	19	35
当期変動額		
自己株式の取得	17	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	16	2
当期末残高	35	38
株主資本合計		
当期首残高	656,721	666,694
当期変動額		
新株の発行	6,423	-
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	10,834	15,846
自己株式の取得	17	3
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	9,973	7,989
当期末残高	666,694	674,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,219	25,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,134	3,933
当期変動額合計	9,134	3,933
当期末残高	25,354	29,287
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	862	841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,704	162
当期変動額合計	1,704	162
当期末残高	841	679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,082	24,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,430	4,096
当期変動額合計	7,430	4,096
当期末残高	24,512	28,608
純資産合計		
当期首残高	673,803	691,207
当期変動額		
新株の発行	6,423	-
剰余金の配当	7,267	7,854
当期純利益	10,834	15,846
自己株式の取得	17	3
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,430	4,096
当期変動額合計	17,403	12,085
当期末残高	691,207	703,292

(単独売上高の内訳)

(単位：数量 千台未満切捨て、金額 百万円未満切捨て)

		前期 (22. 4. 1～23. 3. 31)		当期 (23. 4. 1～24. 3. 31)		比較増減		
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	
二 輪 車	国内	73	12,604	75	12,372	1	△232	
	輸出	137	97,331	118	85,264	△19	△12,067	
	(海外生産用部品) (注)	—	(11,989)	—	(12,326)	—	(336)	
	計	210	109,936	193	97,636	△17	△12,299	
四 輪 車	国内	軽自動車	673	609,978	677	620,152	3	10,173
		小型・普通車	70	79,857	96	115,748	25	35,890
	計	744	689,836	774	735,900	29	46,064	
	輸出	268	471,360	241	399,774	△27	△71,585	
	(海外生産用部品) (注)	—	(172,519)	—	(145,703)	—	(△26,816)	
計	1,012	1,161,196	1,015	1,135,675	2	△25,521		
特機		—	26,652	—	31,913	—	5,261	
部品等		—	111,420	—	118,044	—	6,624	
合 計	国内	/	774,241	/	823,899	/	49,658	
	輸出	/	634,963	/	559,369	/	△75,594	
	計	/	1,409,205	/	1,383,269	/	△25,935	

(注) 二輪車、四輪車とも海外生産用部品の金額は、内数で表示してあります。